

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型	
信託期間	2022年2月15日まで（2012年2月14日設定）	
運用方針	<p>三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の公社債を主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資比率は、市況動向等に基づき、信託財産の純資産総額に対して50～100%の範囲内で配分します。</p> <p>クオンツ（定量分析）モデルを活用し、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を用いることで、新興国を含む世界各国の通貨の買建て（ロング・ポジション）と売建て（ショート・ポジション）を構築し、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。</p> <p>実質的な外国為替予約取引および直物為替先渡取引等の合計額（同一通貨においては、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額とします。）は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を主要取引対象とします。なお、当ファンドでわが国の公社債等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第5計算期末までの間は、収益の分配は行いません。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国内債券通貨プラス

愛称：秀債くん

第103期（決算日：2020年9月15日）
 第104期（決算日：2020年10月15日）
 第105期（決算日：2020年11月16日）
 第106期（決算日：2020年12月15日）
 第107期（決算日：2021年1月15日）
 第108期（決算日：2021年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国内債券通貨プラス」は、去る2月15日に第108期の決算を行いましたので、法令に基づいて第103期～第108期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
79期(2018年9月18日)	9,610		7		△0.5	79.5	—	2,383	
80期(2018年10月15日)	9,566		7		△0.4	76.7	—	2,299	
81期(2018年11月15日)	9,693		7		1.4	76.5	—	2,277	
82期(2018年12月17日)	9,731		5		0.4	77.7	—	2,257	
83期(2019年1月15日)	9,669		5		△0.6	79.1	—	2,221	
84期(2019年2月15日)	9,713		5		0.5	78.7	—	2,227	
85期(2019年3月15日)	9,781		5		0.8	79.1	—	2,235	
86期(2019年4月15日)	9,753		5		△0.2	80.6	—	2,215	
87期(2019年5月15日)	9,737		5		△0.1	81.5	—	2,183	
88期(2019年6月17日)	9,771		5		0.4	82.9	—	2,164	
89期(2019年7月16日)	9,721		5		△0.5	83.2	—	2,147	
90期(2019年8月15日)	9,747		5		0.3	84.2	—	2,136	
91期(2019年9月17日)	9,666		4		△0.8	85.6	—	2,116	
92期(2019年10月15日)	9,661		4		△0.0	85.5	—	2,089	
93期(2019年11月15日)	9,630		4		△0.3	86.2	—	2,075	
94期(2019年12月16日)	9,622		4		△0.0	88.3	—	2,045	
95期(2020年1月15日)	9,553		4		△0.7	83.8	—	2,014	
96期(2020年2月17日)	9,481		4		△0.7	86.9	—	1,969	
97期(2020年3月16日)	9,500		1		0.2	87.6	—	1,953	
98期(2020年4月15日)	9,342		1		△1.7	89.2	—	1,898	
99期(2020年5月15日)	9,361		1		0.2	89.5	—	1,895	
100期(2020年6月15日)	9,384		1		0.3	82.6	—	1,852	
101期(2020年7月15日)	9,322		1		△0.7	83.4	—	1,824	
102期(2020年8月17日)	9,278		1		△0.5	85.7	—	1,775	
103期(2020年9月15日)	9,327		1		0.5	86.4	—	1,762	
104期(2020年10月15日)	9,380		1		0.6	86.4	—	1,755	
105期(2020年11月16日)	9,403		1		0.3	83.2	—	1,708	
106期(2020年12月15日)	9,361		1		△0.4	86.0	—	1,658	
107期(2021年1月15日)	9,325		1		△0.4	83.1	—	1,596	
108期(2021年2月15日)	9,270		1		△0.6	84.9	—	1,546	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第103期	(期 首) 2020年8月17日	円 9,278		% —	% 85.7		% —
	8月末	9,281		0.0	85.7		—
	(期 末) 2020年9月15日	9,328		0.5	86.4		—
第104期	(期 首) 2020年9月15日	9,327		—	86.4		—
	9月末	9,387		0.6	85.8		—
	(期 末) 2020年10月15日	9,381		0.6	86.4		—
第105期	(期 首) 2020年10月15日	9,380		—	86.4		—
	10月末	9,375		△0.1	81.9		—
	(期 末) 2020年11月16日	9,404		0.3	83.2		—
第106期	(期 首) 2020年11月16日	9,403		—	83.2		—
	11月末	9,375		△0.3	83.1		—
	(期 末) 2020年12月15日	9,362		△0.4	86.0		—
第107期	(期 首) 2020年12月15日	9,361		—	86.0		—
	12月末	9,331		△0.3	82.5		—
	(期 末) 2021年1月15日	9,326		△0.4	83.1		—
第108期	(期 首) 2021年1月15日	9,325		—	83.1		—
	1月末	9,279		△0.5	84.3		—
	(期 末) 2021年2月15日	9,271		△0.6	84.9		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第103期～第108期：2020年8月18日～2021年2月15日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第103期首	9,278円
第108期末	9,270円
既払分配金	6円
騰落率	-0.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ-0.0%（分配金再投資ベース）となり、ほぼ横ばいとなりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

プラスアルファ部分（通貨戦略運用部分）は、計量分析による通貨投資戦略が奏功したことから基準価額にプラスに寄与しました。

下落要因

信託報酬等コストなどが、基準価額にマイナスに影響しました。

第103期～第108期：2020年8月18日～2021年2月15日

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、国債増発による需給悪化懸念や日銀による金融政策の点検に対する警戒感などから上昇しました。

▶ 為替市況

主な通貨の値動きは、騰落率が高い通貨から順にオーストラリアドル、英ポンド、ユーロ、スイスフラン、円、米ドルとなりました。

ユーロは、欧州での新型コロナウイルス

感染拡大などがユーロ安要因となったものの、世界的な株価上昇などを受けて投資家のリスク回避姿勢が後退したことが円安要因となり、当作成期間ではユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、期首から2021年1月上旬にかけては対円で下落基調となりました。1月上旬から作成期末にかけては米上院決選投票の結果を受けて同国の財政拡大観測が高まったことなどを背景に反発しましたが、当作成期間では対円で下落となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 国内債券通貨プラス

プラスアルファ部分（通貨戦略運用部分）

通貨配分および通貨への実質投資比率は、「金利水準」「市況動向」「割安度」および「通貨市場のリスク水準」の観点から、計量分析によって算出される各通貨の魅力度を基に決定しました。

当作成期間を通じての主な通貨配分については、割安度の面で魅力度が高いと判定されたユーロなどを買い建てとし、金利水準や割安度の面で魅力度が低いと判定されたスイスフランなどを売り建てとしました。

プラス要因

当作成期間を通じて主に買い建てとしたニュージーランドドルは、世界的な株価

や資源価格の上昇を背景に主要先進国通貨の中でも特に堅調となり、基準価額にプラスに寄与しました。

マイナス要因

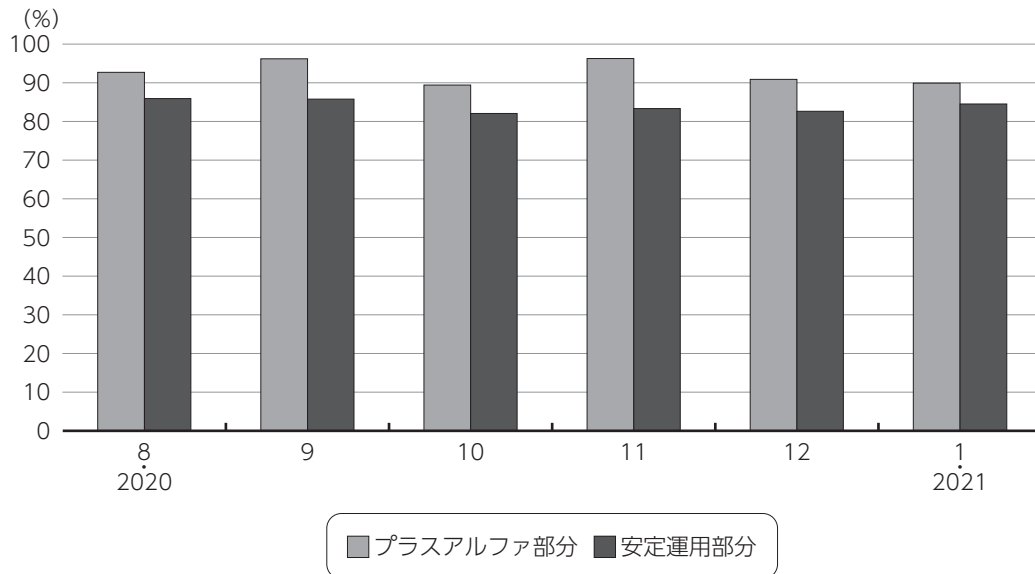
当作成期間を通じて主に売り建てとしたノルウェークローネは、堅調な株式市場などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、同国の主要輸出品目である原油価格の上昇などを受けて2020年11月以降堅調となり、基準価額にマイナスに影響しました。

安定運用部分（国内債券運用部分）

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内債券への実質投資を行いました。

(ご参考)

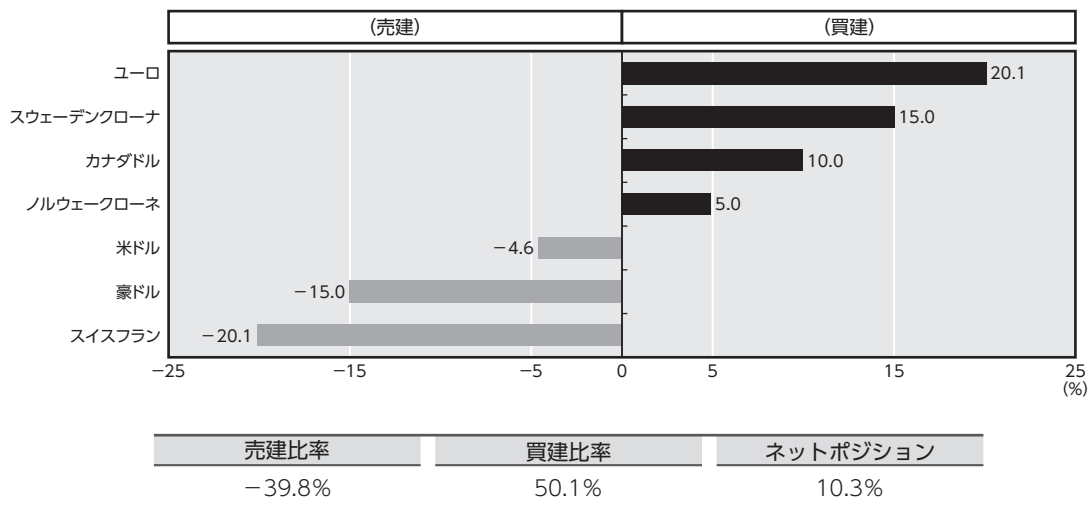
■投資配分の推移（月末ベース）



- ・比率は、「国内債券通貨プラス」の純資産総額に対する割合です。
- ・プラスアルファ部分は、新興国を含む世界各国の通貨に0～100%の範囲で投資します。
- ・プラスアルファ部分は、通貨別組入比率における買建比率と売建比率（絶対値）の合計です。
- ・安定運用部分は、国内債券に50～100%の範囲で投資します。
- ・安定運用部分には経過利子を含めて表示しています。

(ご参考)

■プラスアルファ部分の通貨別組入比率 (2021年1月末)



- ・比率は、「国内債券通貨プラス」における外国為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）等の合計により計算しており、通貨別にみた実質比率を表します。
- ・米ドルにはNDFにかかるポジションが含まれます。

▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社

債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日	2020年10月16日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月15日	2020年12月16日～ 2021年1月15日	2021年1月16日～ 2021年2月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	1 (0.011%)	1 (0.011%)	1 (0.011%)	1 (0.011%)	1 (0.011%)	1 (0.011%)
当期の収益	1	1	1	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	1	1	1
翌期繰越分配対象額	32	35	38	37	36	35

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 国内債券通貨プラス

プラスアルファ部分 (通貨戦略運用部分)

「金利水準」「市況動向」「割安度」の観点から計量分析によって算出される各通貨の魅力度を基に、新興国を含む世界各国の通貨へ投資を行い、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。

安定運用部分 (国内債券運用部分)

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内債券への実質投資を行う方針です。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

2020年8月18日～2021年2月15日

1万口当たりの費用明細

項目	第103期～第108期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	67	0.713	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(18)	(0.192)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(46)	(0.494)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	67	0.715	

作成期中の平均基準価額は、9,343円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

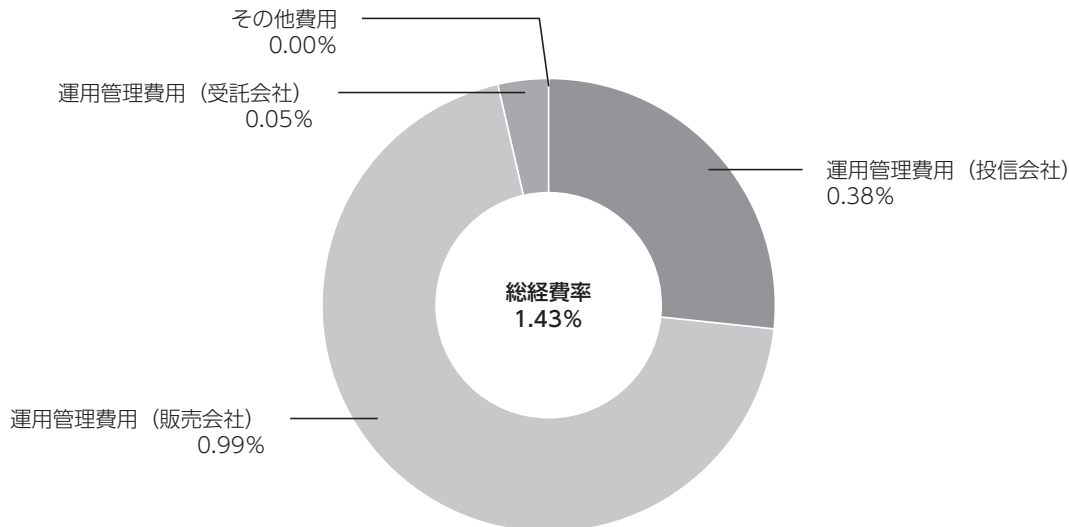
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.43%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月18日～2021年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第103期～第108期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 136,281	千円 200,000

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月18日～2021年2月15日)

利害関係人との取引状況

<国内債券通貨プラス>

区 分	第103期～第108期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 15,041	百万円 5,594	% 37.2	百万円 15,368	百万円 5,321	% 34.6

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	第103期～第108期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,278	百万円 490	% 21.5	百万円 1,580	百万円 470	% 29.7

平均保有割合 12.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	第103期～第108期		
	買 付 額	売 付 額	第108期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 301	百万円 199

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	第103期～第108期	
	買 付	額
公社債		百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第102期末	第108期末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	千口 1,071,963	千口 935,682	千円 1,367,967

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	第108期末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	千円 1,367,967	% 87.5
コール・ローン等、その他	195,308	12.5
投資信託財産総額	1,563,275	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (6,754千円) の投資信託財産総額 (1,563,275千円) に対する比率は0.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=105.12円			
-----------------	--	--	--

○特定資産の価格等の調査

(2020年8月18日～2021年2月15日)

当作成期において、資産の取引はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2020年9月15日現在	2020年10月15日現在	2020年11月16日現在	2020年12月15日現在	2021年1月15日現在	2021年2月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,456,145,794	3,437,157,751	3,180,380,050	3,199,370,549	3,118,268,799	2,953,610,634
コール・ローン等	197,180,764	196,591,481	236,436,805	202,545,026	227,467,921	190,875,006
三菱UFJ 国内債券アクティブマネージャーファンド(詳細欄)	1,572,356,391	1,571,284,428	1,472,315,468	1,476,029,381	1,373,394,114	1,367,967,158
未収入金	1,686,608,639	1,669,281,842	1,471,627,777	1,520,796,142	1,517,406,764	1,394,768,470
(B) 負債	1,693,238,932	1,681,309,488	1,471,475,483	1,540,602,444	1,522,201,686	1,406,724,002
未払金	1,682,780,556	1,670,075,231	1,465,169,681	1,529,854,902	1,517,980,318	1,400,964,824
未払収益分配金	189,011	187,194	181,731	177,199	171,161	166,861
未払解約金	8,252,897	8,965,596	3,947,095	8,647,433	2,076,465	3,681,125
未払信託報酬	2,011,627	2,076,622	2,171,806	1,918,353	1,969,153	1,906,768
未払利息	209	60	169	138	57	34
その他未払費用	4,632	4,785	5,001	4,419	4,532	4,390
(C) 純資産総額(A-B)	1,762,906,862	1,755,848,263	1,708,904,567	1,658,768,105	1,596,067,113	1,546,886,632
元本	1,890,117,899	1,871,947,471	1,817,313,741	1,771,992,361	1,711,617,823	1,668,614,852
次期繰越損益金	△ 127,211,037	△ 116,099,208	△ 108,409,174	△ 113,224,256	△ 115,550,710	△ 121,728,220
(D) 受益権総口数	1,890,117,899口	1,871,947,471口	1,817,313,741口	1,771,992,361口	1,711,617,823口	1,668,614,852口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,327円	9,380円	9,403円	9,361円	9,325円	9,270円

○損益の状況

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日	2020年10月16日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月15日	2020年12月16日～ 2021年1月15日	2021年1月16日～ 2021年2月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 8,275	△ 3,051	△ 4,567	△ 3,753	△ 2,677	△ 1,334
受取利息	29	—	—	81	93	33
支払利息	△ 8,304	△ 3,051	△ 4,567	△ 3,834	△ 2,770	△ 1,367
(B) 有価証券売買損益	11,452,511	12,157,979	6,664,748	△ 5,414,831	△ 4,036,686	△ 7,001,164
売買益	59,801,596	31,867,547	43,610,084	35,808,462	12,391,555	16,901,187
売買損	△ 48,349,085	△ 19,709,568	△ 36,945,336	△ 41,223,293	△ 16,428,241	△ 23,902,351
(C) 信託報酬等	△ 2,016,259	△ 2,081,407	△ 2,176,807	△ 1,922,772	△ 1,973,685	△ 1,911,158
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,427,977	10,073,521	4,483,374	△ 7,341,356	△ 6,013,048	△ 8,913,656
(E) 前期繰越損益金	△119,292,303	△108,700,892	△ 95,925,428	△ 89,334,498	△ 93,548,707	△ 97,222,581
(F) 追加信託差損益金	△ 17,157,700	△ 17,284,643	△ 16,785,389	△ 16,371,203	△ 15,817,794	△ 15,425,122
(配当等相当額)	(4,483,415)	(4,445,347)	(4,317,004)	(4,209,498)	(4,066,198)	(3,964,161)
(売買損益相当額)	(△ 21,641,115)	(△ 21,729,990)	(△ 21,102,393)	(△ 20,580,701)	(△ 19,883,992)	(△ 19,389,283)
(G) 計(D+E+F)	△127,022,026	△115,912,014	△108,227,443	△113,047,057	△115,379,549	△121,561,359
(H) 収益分配金	△ 189,011	△ 187,194	△ 181,731	△ 177,199	△ 171,161	△ 166,861
次期繰越損益金(G+H)	△127,211,037	△116,099,208	△108,409,174	△113,224,256	△115,550,710	△121,728,820
追加信託差損益金	△ 17,157,700	△ 17,284,643	△ 16,785,389	△ 16,371,203	△ 15,817,794	△ 15,425,122
(配当等相当額)	(4,483,995)	(4,446,667)	(4,317,029)	(4,209,519)	(4,066,218)	(3,964,179)
(売買損益相当額)	(△ 21,641,695)	(△ 21,731,310)	(△ 21,102,418)	(△ 20,580,722)	(△ 19,884,012)	(△ 19,389,301)
分配準備積立金	1,669,793	2,283,563	2,711,018	2,466,081	2,210,784	1,988,278
繰越損益金	△111,723,130	△101,098,128	△ 94,334,803	△ 99,319,134	△101,943,700	△108,291,376

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 1,914,092,252円
 作成期中追加設定元本額 7,676,205円
 作成期中一部解約元本額 253,153,605円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9270円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は121,728,220円です。

③分配金の計算過程

項 目	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日	2020年10月16日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月15日	2020年12月16日～ 2021年1月15日	2021年1月16日～ 2021年2月15日
費用控除後の配当等収益額	814,802円	821,483円	675,950円	—円	—円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	4,483,995円	4,446,667円	4,317,029円	4,209,519円	4,066,218円	3,964,179円
分配準備積立金額	1,044,002円	1,649,274円	2,216,799円	2,643,280円	2,381,945円	2,155,139円
当ファンドの分配対象収益額	6,342,799円	6,917,424円	7,209,778円	6,852,799円	6,448,163円	6,119,318円
1万口当たり収益分配対象額	33円	36円	39円	38円	37円	36円
1万口当たり分配金額	1円	1円	1円	1円	1円	1円
収益分配金金額	189,011円	187,194円	181,731円	177,199円	171,161円	166,861円

○分配金のお知らせ

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1万口当たり分配金（税込み）	1円	1円	1円	1円	1円	1円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

当ファンドは信託約款に基づき、2022年2月15日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第21期》決算日2021年2月15日

[計算期間：2020年2月18日～2021年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	7,800
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	8,896
20期(2020年2月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	—	10,627
21期(2021年2月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—	11,997

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2020年2月17日	円	%		%	%	%
	14,824	—	391.16	—	98.4	—
2月末	14,963	0.9	394.74	0.9	98.2	—
3月末	14,684	△0.9	388.45	△0.7	97.7	—
4月末	14,740	△0.6	389.79	△0.3	98.0	—
5月末	14,680	△1.0	388.13	△0.8	97.4	—
6月末	14,623	△1.4	386.56	△1.2	97.0	—
7月末	14,684	△0.9	387.91	△0.8	96.5	—
8月末	14,621	△1.4	386.09	△1.3	96.5	—
9月末	14,666	△1.1	387.22	△1.0	96.6	—
10月末	14,647	△1.2	386.63	△1.2	96.3	—
11月末	14,674	△1.0	387.12	△1.0	95.4	—
12月末	14,681	△1.0	387.20	△1.0	96.8	—
2021年1月末	14,645	△1.2	386.25	△1.3	96.6	—
(期 末) 2021年2月15日	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

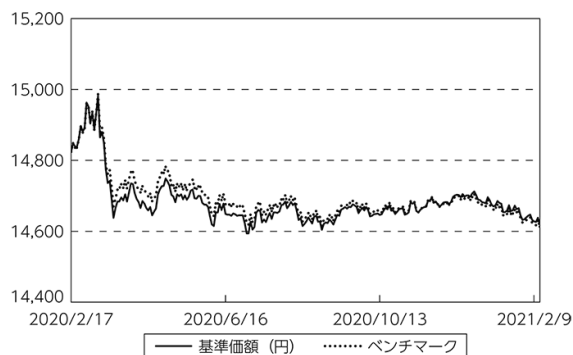
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.4%)と同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

- ・国内金利は新型コロナウイルス感染拡大を背景に低下する局面もありましたが、その後は世界的な金融市場の混乱からリスク回避を目的とした現金化の動きや大型補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念、日銀による金融政策の点検に対する警戒感などから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMURA-BPI総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債の спреッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的に спреッド 妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド 妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎ 年限別構成

- ・2020年3月末から12月末にかけてパフォーマンスの優れた残存11～15年ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎ 債券種別構成

- ・2020年4月末から期末にかけてスプレッドが縮小した事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎ 年限別構成

- ・2020年2月末から3月末にかけてパフォーマンスの劣後した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎ 債券種別構成

- ・2020年2月末から4月末にかけてスプレッドが大幅に拡大した円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○ 今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,682円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 3,007,356	千円 1,813,281
	特殊債券	100,035	100,105
	社債券	1,503,264	1,396,912

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月18日～2021年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,610	百万円 851	% 18.5	百万円 3,310	百万円 1,060	% 32.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 301	百万円 199

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,320,000	7,118,044	59.3	—	58.5	0.8	—
普通社債券	4,400,000	4,402,858	36.7	—	2.5	24.2	10.0
	(4,300,000)	(4,302,773)	(35.9)	(—)	(2.5)	(23.3)	(10.0)
合 計	10,720,000	11,520,902	96.0	—	61.0	25.0	10.0
	(4,300,000)	(4,302,773)	(35.9)	(—)	(2.5)	(23.3)	(10.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期		期末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第145回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,969	2025/9/20
第5回利付国債 (40年)	2.0	70,000	95,676	2052/3/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	60,000	77,898	2054/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	80,000	85,347	2057/3/20
第11回利付国債 (40年)	0.8	70,000	72,487	2058/3/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	70,000	70,721	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	90,000	90,893	2028/6/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	50,000	50,475	2028/9/20
第354回利付国債 (10年)	0.1	260,000	262,207	2029/3/20
第356回利付国債 (10年)	0.1	80,000	80,583	2029/9/20
第357回利付国債 (10年)	0.1	80,000	80,493	2029/12/20
第360回利付国債 (10年)	0.1	260,000	260,865	2030/9/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	40,000	53,099	2036/6/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	50,000	66,063	2037/3/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	20,000	26,998	2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	79,496	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	30,000	39,344	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	50,000	66,787	2040/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	50,000	64,242	2040/9/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	70,000	92,909	2041/3/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	70,000	90,809	2042/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	40,000	51,212	2042/9/20
第38回利付国債 (30年)	1.8	10,000	12,636	2043/3/20
第39回利付国債 (30年)	1.9	70,000	89,964	2043/6/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	70,000	87,385	2044/3/20
第44回利付国債 (30年)	1.7	20,000	25,011	2044/9/20
第45回利付国債 (30年)	1.5	20,000	24,157	2044/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	80,000	96,678	2045/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	20,000	24,640	2045/6/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	40,000	47,482	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	70,000	73,372	2046/3/20
第53回利付国債 (30年)	0.6	30,000	29,932	2046/12/20
第54回利付国債 (30年)	0.8	100,000	104,511	2047/3/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	130,000	135,426	2048/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	110,000	117,118	2048/9/20
第61回利付国債 (30年)	0.7	80,000	81,038	2048/12/20
第67回利付国債 (30年)	0.6	120,000	117,651	2050/6/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	80,000	91,838	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	70,000	81,173	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)	2.3	50,000	58,591	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,081	2028/9/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,515	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)	2.2	60,000	70,978	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,945	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	50,000	59,126	2029/12/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第116回利付国債 (20年)	2.2	70,000	83,690	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	60,000	70,876	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	60,000	70,494	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	110,000	131,824	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	130,000	157,578	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	120,000	142,177	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	150,000	176,632	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	90,000	105,273	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	80,000	92,904	2032/3/20
第137回利付国債 (20年)	1.7	80,000	93,983	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	60,000	70,636	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	80,000	94,371	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	100,000	117,006	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	110,000	130,262	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	130,000	154,234	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	70,000	82,320	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	60,000	69,903	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	110,000	128,329	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	120,000	138,595	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	140,000	158,205	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	140,000	160,238	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	100,000	113,135	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	130,000	143,336	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	90,000	92,405	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	120,000	124,971	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	40,000	42,228	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	180,000	186,762	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	30,000	30,577	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	220,000	231,035	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	80,000	81,128	2038/12/20
第172回利付国債 (20年)	0.4	80,000	79,088	2040/3/20
小 計		6,320,000	7,118,044	
普通社債券				
第500回関西西電力	0.455	100,000	101,386	2026/3/19
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	100,359	2025/12/19
第16回Zホールディングス	0.6	100,000	100,067	2025/6/11
第50回日本電気	0.29	100,000	100,132	2022/6/15
第34回ソニー	0.13	100,000	99,547	2024/10/10
第43回IHI	0.2	100,000	99,430	2024/10/17
第47回IHI	0.35	100,000	100,068	2025/9/3
第1回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,056	2021/8/2
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	99,839	2025/10/10
第1回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	100,142	2023/9/25
第1回日本生命2019基金	0.25	100,000	99,959	2024/8/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,993	2024/8/2
第1回楽天カード	0.14	100,000	99,786	2022/12/12

銘柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券	%	千円	千円
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,646
第27回あおぞら銀行	0.15	100,000	100,039
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	0.41	100,000	99,866
第8回みずほコーポレート銀行 (劣後特約付)	1.62	100,000	100,991
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,796
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	100,286
第14回SBIホールディングス	0.7	100,000	100,003
第19回SBIホールディングス	0.45	100,000	99,727
第23回SBIホールディングス	0.73	100,000	99,930
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	100,022
第7回イオンフィナンシャルサービス	0.19	200,000	199,674
第75回アコム	0.309	100,000	100,062
第79回アコム	0.29	100,000	99,314
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	99,874
第2回野村ホールディングス	0.29	100,000	99,660
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,625
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,950
第2回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	100,506
第12回東京電力パワーグリッド	0.44	100,000	100,642
第27回東京電力パワーグリッド	0.6	100,000	101,173
第38回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	101,047
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,899
第3回香港上海銀行	0.204	100,000	99,453
第3回マラヤン・バンキング (2019)	0.27	200,000	200,042
第6回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	199,458
第1回パークレイズ・ビーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,957
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2018)	0.804	100,000	100,367
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,085
小 計		4,400,000	4,402,858
合 計		10,720,000	11,520,902

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	11,520,902	96.0
コール・ローン等、その他	481,311	4.0
投資信託財産総額	12,002,213	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,002,213,783
コール・ローン等	451,724,163
公社債(評価額)	11,520,902,400
未収利息	28,726,991
前払費用	860,229
(B) 負債	4,816,864
未払解約金	4,816,780
未払利息	84
(C) 純資産総額(A-B)	11,997,396,919
元本	8,206,367,473
次期繰越損益金	3,791,029,446
(D) 受益権総口数	8,206,367,473口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,620円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,169,057,315円
 期中追加設定元本額 2,999,208,403円
 期中一部解約元本額 1,961,898,245円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,620円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	3,231,831,001円
国内債券通貨プラス	935,682,051円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	736,871,209円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	723,397,165円
三菱UFJ ライフプラン 50	544,261,324円
三菱UFJ ライフプラン 25	459,137,949円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	218,121,638円
三菱UFJ ライフプラン 75	161,250,109円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	149,722,472円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	140,938,640円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	126,221,028円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	124,245,504円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	105,544,437円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	103,697,539円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	99,444,090円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	84,317,247円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	55,747,953円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	49,773,407円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	47,074,821円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	37,394,199円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	27,551,117円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	21,098,554円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	13,706,932円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	9,337,087円
合計	8,206,367,473円

○損益の状況 (2020年2月18日~2021年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	89,170,299
受取利息	89,272,855
支払利息	△ 102,556
(B) 有価証券売買損益	△ 234,046,500
売買益	5,926,000
売買損	△ 239,972,500
(C) 保管費用等	△ 21,048
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 144,897,249
(E) 前期繰越損益金	3,458,531,769
(F) 追加信託差損益金	1,402,047,831
(G) 解約差損益金	△ 924,652,905
(H) 計(D+E+F+G)	3,791,029,446
次期繰越損益金(H)	3,791,029,446

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。